

福岡市と意見交換会

成績評定件数増を歓迎

業務遠隔臨場拡大も議論

建コン協九州

（社）建設コンサルタツ協会九州支部は13日、福岡市との意見交換会（写真）を開き、業務成績評定や表彰制度の運用などについて意見を交わした。支部は、市の業務成績評定実施件数が増えていることに感謝の意を示した上で、表彰対象となる評定点の緩和を要望。市は緩和に慎重な姿勢を見せたが、今後表彰回数を重ねることに点数は上がってくるだろうと説明した。業務分野のDXについては、遠隔臨場拡大などを議論した。



福岡市中央区で開いた意見交換会には、建コン協九州支部から田中清支部長、上村俊英副支部

は冒頭、「国土強靱化に注力する一方で、インフラDXによる生産性向上や働き方改革にも挑戦し

長、支部署、幹事、地元会員らが出席。福岡市からは、財政局技術監理部の黒田寛部長をはじめ、道路局、水道局、下水道局、財政局、港湾空港局の関係課長らが参加した。

田中支部長は、意見交換のテーマは、業務成績評定および業務表彰の電子入札拡大と電子契約の導入について、環境整備の確保・育成のための環境整備技術力による選定品質の確保・向上、災害対応に向けた環境改

善DX推進の環境整備。冒頭部分を除いて非公開で実施し、終了後の会見で概要を説明した。

業務成績評定について支部は、解析・検討業務が対象に含まれたことで、令和5年度の評定対象業務数が4年度から大幅に増えたことに感謝の意を示した。田中支部長は、「成績評定をする業務が増えたということ、表彰対象も増えたこと、絶対評価で業務成績評定

を行っていることや、工事表彰でも受賞者が当初より増えていることを踏まえると、点数は今後上がってくるだろうと考えられているとした。

DX推進に関しては、契約課発注以外の業務での電子入札の導入や、電子契約の導入を求めた。市は、原課発注業務の件数が少ないため、電子入札の導入には費用面等の課題があると説明。電子契約は工事で試行しており、今後の進め方を検討しているとした。

また支部は、市の地質調査業務の検尺での遠隔臨場採用を「非常に大きなことだ」として、今後対象が拡大されることに期待感を示した。市は、遠隔臨場により効率化できるものがあれば提案してほしいと応じた。

支部はこのほか、手戻り防止、品質向上のために受注者が作成する、設計条件明示チェックシートと業務スケジュール管理表を積極的に提案、活用していく意向を説明した。市が柔軟に工期変更に対応していることや、納期の平準化が進んでいることなどについても話し合った。

市は、原課発注業務の件数が少ないため、電子入札の導入には費用面等の課題があると説明。電子契約は工事で試行しており、今後の進め方を検討しているとした。